

第8回平和市長会議総会

会 議 Ⅱ

ー2020ビジョンキャンペーンの今後の取組ー

2013年8月4日(日) 10:45~12:15

広島国際会議場ヒマワリ

コーディネーター 小溝泰義((公財) 広島平和文化センター理事長)

2020ビジョンキャンペーンの現況と今後の展開等の説明

進 行 トーレ・ベツビィ(フロン市長・ノルウェー)

発表者 ヤスミンカ・バリョ(ビオグラード・ナ・モル市参事官・クロアチア)

アーロン・トビッシュ(広島平和文化センター専門委員)

ジャクリーン・カバツソ(広島平和文化センター専門委員)

ポール・デュイベッテル(広島平和文化センター専門委員)

発言者 ドミニク・デハネ(イーペル市議会議員・ベルギー)

マーク・ハケット(マンチェスター市議会議員・イギリス)

参加都市等による発言

北橋健治(北九州市長・福岡)

三上 元(湖西市長・静岡)

オイゲン・アイヒホルン(ベルリン・ボイト工科大学教授・ドイツ)

事例発表: 「『広島・長崎講座』の10年間の取組」

トーマス・マシュー(2020ビジョンキャンペーナー・インド)

コーディネーター（小溝泰義 広島平和文化センター理事長）：

皆さん、おはようございます。自治体首長の皆さん、ご参会の皆さん、小溝泰義と申します。広島平和文化センター理事長を務めております。この会議Ⅱのコーディネーターを務めますのでよろしくお願いいたします。

会議Ⅱであります、2つの部分からなっています。

「2020ビジョンキャンペーンの今後の取組」というテーマで、まず第1部は、キャンペーンの経緯と現状、そして、このキャンペーンの今後についてお話を賜ります。既に壇上に座っていただいている方々や、関連団体の皆さんからのお話があります。この第1部の後、このキャンペーンに参加して下さった市長、それから、何人かの方々にお話をいただきます。事例研究というような感じであります。

2020ビジョンキャンペーンの目標というのは非常に野心的なものでありますが、しかしながら、高齢化していらっしゃる被爆者の皆さんの切実な願いを現に反映したのもあります。被爆者の方々はこの目標のためにずっと努力されています。では、私の話はこれまでにして、皆さんからのお話をいただきたいと思えます。まず、フロン市のトーレ・ベツビィ市長にモデレーター役をお願いいたします。ベツビィ市長、お願いしません。第1部は55分間です。

2020 ビジョンキャンペーンの現況と今後の展開等の説明

トーレ・ベツビィ（フロン市長・ノルウェー）：

議長、ご紹介、ご説明、ありがとうございます。本セッションにおきましては、まず、2020ビジョンキャンペーンの過去を振り返り、そして、今後の展望についてお話をしたいと思えます。そうすることにより、いかにこの運動がはずみをつけてきたかを理解していただき、また、まだ参加されていらっしゃらない方には、ぜひ参加に前向きな気持ちを持っていただきたいと願っております。

ということで、こちらにいるメンバーから報告をしてもらいます。

紹介いたします。まず1人目でありますが、ビオグラード・ナ・モル市参事官のヤスミンカ・バリヨさんです。2020ビジョンキャンペーン協会の運営委員会副委員長を務めてもらっています。

アーロン・トビッシュさんです。もう皆さんご存知かと思えます。彼は2020ビジョンキャンペーン協会の国際キャンペーンディレクターであり、広島平和文化センターの専門委員です。

それから、ジャッキー・カバツソさん、ポール・デュイベツテルさん、彼らは北米、そ

れからラテンアメリカ、カリブ海諸国のそれぞれのキャンペーンディレクターを務めていただいています。いろいろこれまでの活動、10年間の活動について報告してもらうことになっています。

それでは、ヤスミンカさんからお願いします。

ヤスミンカ・バリヨ（バイオグラード・ナ・モル市参事官・クロアチア）：

ベツビィ市長、ありがとうございます。そして、この会議Ⅱも会議Ⅰに続いて興味深いものになるように願っています。

小溝理事長がおっしゃったように、今年は2020ビジョンキャンペーンの10周年となります。まず、その歴史について2つの部分でお話します。

まず、最初の8年は、当時の秋葉広島市長と当時のイーペル市長、デュック・デハネの指導力が原動力となっていました。しかし、最近では広島の松井市長、それから、イーペルのデュルネズ市長の指導力のもとで大躍進を遂げています。

キャンペーンの指導者たちの活動を歴史として振り返ることによりまして、これまでの指導者に対する深い感謝の気持ちを示し、新しい指導者の活躍を歓迎したいと思いません。もちろん、指導者1人の力ではありません。皆さんの多くが今日までキャンペーンを引っ張ってきたということで、皆さんに心から御礼申し上げます。

アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員）：

ちょうど10年前であります。私はNGOの代表の1人といたしまして政府代表にNPT再検討会議準備委員会の会合においてプレゼンテーションを行っておりました。私たちNGOの代表は会場の後ろのテーブルにこんな感じで、並んでいたんです。私の、どちらかという専門的なプレゼンテーションの後、最後のNGOの代表として秋葉市長が登場なさいました。そして、彼はおっしゃったんです。「核廃絶に向けて世界の自治体の力を結集していく。」と。そして、この表明はNGO代表だけではなくて政府代表の喝采も受けました。

ジャッキー・カバツとそして私、そして、NGOの代表は秋葉市長の呼びかけにこたえてキャンペーンの計画を策定することにしました。そして、マンチェスター市で行われた平和市長会議理事会で、核兵器廃絶のための2020ビジョンが初めて明確に示されたのです。このビジョン、それから、計画がその理事会で採択されました。

ジャクリーン・カバツ（広島平和文化センター専門委員）：

2003年の後半に、アーロンさんと私は第2回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキに参加しました。そして、そのときに私たちはこのキャンペーン——当時は「emergency campaign（イマージェンシー・キャンペーン：緊急行動）」と呼ばれていましたが——

を公式に立ち上げ、キャンペーンは熱烈な支持を得ました。そのときに平和市長会議では、世界から核兵器を廃絶するという事に対し、非常にしっかりとした、そして、現実的な期日を設けることとし、これを、広島・長崎への原爆投下から75年となる2020年といたしました。これは核兵器の廃絶が喫緊の課題であることを訴えるもので、政府が述べているような段階的なものでも究極の目標でもありません。

アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員）：

このキャンペーンの第1の目的であります、NPT再検討会議準備委員会に堂々たる平和市長会議代表団を再び送るということでありました。秋葉市長、サラエボ市長、それから、ロンドン、テルアビブの副市長も参加してくださいました。

NGOのプレゼンテーションでは5人の市長が発言し、秋葉市長、彼は最後に発表なされたんですが、秋葉市長は一部が溶けた眼鏡を示されました。この眼鏡は広島灰の中で見つかったという眼鏡でした。市長はおっしゃいました。「この歪んだレンズに最後に映ったものは原爆の閃光でありました。これは、あの日以来続いているゆがんだ恐怖に満ちた世界の象徴であります。しかし、今、私たちにはそれにかわる明確なビジョンがあります。それこそが核兵器廃絶のための2020ビジョンです。」と。

ポール・デュイベッテル（広島平和文化センター専門委員）：

秋葉市長が2003年にジュネーブ市でのNPT再検討会議準備委員会への出席にあわせてベルギー・ブリュッセル市にいらっしゃいました際に、私たち「フレンズ・オブ・アース」の面々は秋葉市長を歓迎し、ヒロシマ・ナガサキの記念行事を開催しました。イーペル市が開催都市となり、デハネ市長の招請によりまして、昨日証言いただいた被爆者の松島圭次郎さんと、50人以上のベルギー市長が参加いたしました。そして、ベルギーで大きな成功が得られたわけであります。

ジャクリーン・カバツ（広島平和文化センター専門委員）：

2004年になりまして、全米市長会議においてアクロン市長のドナルド・プラスケリック市長の主導のもと、アメリカ政府に対し、2020ビジョンを支持し核兵器禁止の交渉開始を要請しようという決議を採択しました。

2005年、秋葉市長がアメリカの市長たちに報告なさいました。全米市長会議でのこのような決議が中心になって、世界各地の何百人もの市長が国の指導者に対してNPT再検討会議を活発に活用して2020ビジョンを推し進めるようにということと呼びかけなされたのです。

2005年のNPT再検討会議では、平和市長会議はどのNGOよりも存在感を示しました。オ

ノ・ヨーコさんが特別なNGOイベントに参加してくださいました。このイベントは国連総会の大ホールで行われたものであり、秋葉市長とポールさんが市民社会の代表として参加しました。

ポール・デュイベッテル（広島平和文化センター専門委員）：

もう一つ、当初のキャンペーンの目的というのは平和市長会議の加盟都市を大幅に拡大することでした。ベルギーはデハネ市長のリーダーシップのもとで党派横断的にアプローチしました。そして、多くの都市の加盟を得られたわけであります。

このようなはずみをつけまして、NPT再検討会議が終了する前に、実に、1,000もの都市が加盟したということを発表できました。2年もたたない間に市民社会、特に、アボリション2000のネットワークの協力を得まして、非常に多くの都市、過去20年間の加盟都市数を超えた数の都市が、平和市長会議に加盟してくれました。

2004年から2011年にかけて、ベルギーという小国はその他の国よりも多くの加盟都市を持つことになったわけです。そして、この「emergency campaign（イマージェンシー・キャンペーン：緊急行動）」は、第6回平和市長会議総会で「2020ビジョンキャンペーン（核兵器廃絶のための緊急行動）」という新たな名前を持ち、採択されました。デハネ市長はイーペル市がその事務局をつとめたいということをおっしゃってくださいました。そして、すぐに事務局を歴史的な市庁舎の中に置くという準備をしてくださいました。

アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員）：

私はその一方で、毎週木曜日にジュネーブ軍縮会議に参加しておりました。9年間、まったくジュネーブ軍縮会議は機能しておりませんでした。2005年NPT再検討会議が失敗に終わった後、私はいくつかの国の外交官たちに、国連総会が小委員会あるいは作業部会を設けすべての外交官がジュネーブ軍縮会議にもっと積極的に参加するようにすべきだと提案したのです。

ニューヨークにこの提案を持ち帰った彼らは核兵器国からの大きな反対に遭いました。しかし、うまくはいきませんでした。ジュネーブ軍縮会議の停滞を打破するという彼らの責務を強調しました。

ジャクリーン・カバツ（広島平和文化センター専門委員）：

1990年代の初め、市民社会が先頭に立ち、国際司法裁判所（ICJ）に核兵器の威嚇または使用の合法性について判断を迫る運動が起こりました。

そして、1996年、国連の司法機関であり、国際法の問題に対して最高の権威である国

際司法裁判所（ICJ）が、NPT第6条に基づき、NPT参加国は厳格かつ効果的な国際管理の下において、すべての側面での核軍縮に導く交渉を誠実に進めつつ完結させる義務が存在するという勧告的意見が示されました。しかし、10年が経過した後、その誠意は欠けていました。秋葉市長やデハネ市長らはハーグの国際司法裁判所（ICJ）に再び戻ってこの問題点を強調し、都市を攻撃目標にするなという宣言をしなくてはならなかったのです。

アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員）：

ハーグ、それから、ブリュッセルでの市庁舎での公開会議の後、イーペルに置かれるキャンペーン事務局の公式なオープニングに市長らは参加しました。そして、その後、私はポールさんに事務局の運営をお任せしました。ベルギーの法律に基づきましては、平和市長会議理事会の下部組織というだけではキャンペーン事務局の業務を行うには不十分で、特に外国からの資金調達は困難でした。きちんとした組織を作らなくてはならなかったのです。

ポール・デュイベッテル（広島平和文化センター専門委員）：

しかし、その一方で、ベルギーの加盟都市が拡大し、その他のヨーロッパ諸国にも加盟が広がりました。2007年前半までに、2020ビジョンを支えるため2,020の都市に加盟してもらおうという目標を達成し、世界中の都市を代表して発言を求める我々の存在感は大きなものになっていきました。

アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員）：

5年ごとに開かれるNPT再検討会議のプロセスが再び始まりました。そして、ジュネーブ軍縮会議を復活せねばということになりました。秋葉市長は、各国政府に状況の打破を促し、この機会が失われないようにするため、ジュネーブでのNPT再検討会議準備委員会における演説を用いました。これは肯定的に受け取られたのですが、しかしながら、ジュネーブ軍縮会議の行き詰まりは解けませんでした。

しかし、市民社会は黙っていたわけではありません。IPPNW（核戦争防止国際医師会議）あるいはその他のNGOと結束し、核兵器廃絶の国際的なキャンペーンをさらに拡大していきました。

ポール・デュイベッテル（広島平和文化センター専門委員）：

2007年の初めにデハネ市長は、ファンドレイジングのパイロットプロジェクトを始めました。ベルギーの平和市長会議の加盟都市から献金を募るということを始めただけで

す。

その年の終わりに、フィレンツェ市のパラッツォ・ヴェッキオで理事会が開催されました。そこでベルギーに2020ビジョンキャンペーン協会の設立が決定され、そして、協会の会則を持つことになりました。また、年2回の運営委員会を、年1回の役員会を開催することになりました。

さらに、この理事会におきまして、ベルギーでのように、協会は加盟都市からファンドレイジングをしてもよいという権限をいただきました。今日、2020ビジョンキャンペーン協会は世界中から1年当たり10万ユーロの資金を得ています。広島市、それから、長崎市から非常に寛大にも私たちの給料、さらには旅費をいただいておりますが、それに匹敵するだけの資金が得られるようになりました。

アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員）：

ヒロシマ・ナガサキ議定書がウィーンで開催されたNPT再検討会議準備委員会で発表されました。それはもともと市民社会と各国政府がともに、ブッシュ政権の単独行動主義の姿勢に対して対抗するためのものでありました。この議定書が2010年のNPT再検討会議で採択されることを目指していました。結局は採択されませんでした。一つの大きな契機になりました。

ポール・デュイベッテル（広島平和文化センター専門委員）：

イーペル市のデハネ市長は、第1回目の2020ビジョンキャンペーン協会役員会を第一次世界大戦の終戦記念日に開催しました。メニン・ゲートでの「ラスト・ポスト」のセレモニーには多くの参加者が集まり、秋葉市長率いる平和市長会議代表団も参加されました。イーペル市のデハネ市長は、イーペル市が世界で始めてガスによる攻撃を受けてから100周年に当たる2015年4月の記念行事にも参加してほしいと参加した市長に呼びかけました。

ジャクリーン・カバツ（広島平和文化センター専門委員）：

さらにまた、私たちは単独行動主義を進めていたアメリカの共和党政権の姿勢に反対する計画をとっていたのですが、民主党が政権をとりオバマ大統領がプラハ演説で多国間主義を指示し、私たちもやり方を考えなくてはなりませんでした。

前回のNPT再検討会議準備委員会はうまくいき、2010年のNPT再検討会議もうまくいくのではないかと楽観視されていました。

ポール・デュイベッテル（広島平和文化センター専門委員）：

長崎で第7回平和市長会議の総会が開催され、田上長崎市長が議長役を務められました。そして、2020ビジョンキャンペーンにより世界各地で加盟都市がさらに広がり、3,000に近づこうとしていました。ということは、広島・長崎以外の多くの日本の都市が平和市長会議に参加したとしても、平和市長会議の国際性はもはや失われぬということになります。日本は、広島・長崎以外の都市が加盟し、第1位の加盟都市を得ることになりました。

さらに、ラテンアメリカ、カリブ海諸国で加盟都市の拡大に取り組むことになりました。核兵器廃絶に向けこれらの地域でも活動を拡大していくことになったわけです。

ジャクリーン・カバツソ（広島平和文化センター専門委員）：

私は2010年NPT再検討会議に先立ちNGO会議「核のない平和で公正で持続可能な世界のために」を主催しました。秋葉市長、さらにまた国連の潘基文事務総長にスピーチをしていただきました。

さらに、NPT再検討会議の前日には秋葉市長、田上市長、さらにデハネ市長が国連本部に向けて行進しました。被爆者の皆さんのすぐ後で行列に続いたわけであります。2020ビジョンキャンペーンは、ニューヨークにおきまして、現在ニューヨーク市長候補となっている方の家でファンデレイジングイベントを行うことができました。オノ・ヨーコさんも来て挨拶してくださいました。私は本当に彼女に会って感動いたしました。

アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員）：

2005年再検討会議は大失敗に終わりましたが、2010年NPT再検討会議は真に歴史的な会議と呼べるに近いくらいまでいきました。NPTの核軍縮部門の委員会では行動計画をつくらうとしていました。

国連事務総長に対し、国際的な会議を行い核兵器廃絶のロードマップを策定する、そのような権限を与えるという行動が項目として入っていたのですが、最後の段階で全ての核保有国の反対に遭って、結局これは採択されませんでした。

ジャクリーン・カバツソ（広島平和文化センター専門委員）：

平和市長会議、そして、市民社会の団体はこのような轍を踏んではならないというふうに考えました。

そして、7月に秋葉市長が特別な核兵器廃絶に向けたハイレベル会合を開こうということをおっしゃいました。

ポール・デュイベッテル（広島平和文化センター専門委員）：

秋葉市長がブエノスアイレスを訪問してくださった際に、私は加盟都市の拡大をラテンアメリカでスタートさせることができました。

さらにまた、私たちはFLACMA（Federation of Latin American Cities, Municipalities and Associations）というラテンアメリカ、そしてカリブ海諸国の自治体組織と協力関係を持つことができました。ロビー活動を通じて、記事を通しまして、もっと手を携え核の脅威を取り去っていかうではないかという市長たちの声を政府に届けました。

アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員）：

このような早期の歴史のお話をしてまいりましたが、一番重要なのは、平和市長会議と国連との関係の強化です。コフィー・アナン事務総長は2005年に初めて、また、2010年には潘基文事務総長も国連での平和市長会議代表団会議でスピーチされました。潘基文事務総長は2020ビジョンは完璧なビジョンだというふうにおっしゃいました。そして、広島平和記念式典に国連事務総長として初めて出席されたのです。

ジャクリーン・カバツ（広島平和文化センター専門委員）：

さらにまた、ニューヨークの国連本部で平和市長会議が呼び掛けた市民署名活動の常設展示が行われることになりました。「都市を攻撃目標にするな(CANT)プロジェクト」という市民署名活動で集まった100万人の署名が展示されています。このようにNGOの取組が国連の常設展示に取り上げられるのは初めてでした。

秋葉市長は、残念ながら、この常設展示のオープニングに出席することはできませんでした。外交官やNGO、メディア、さらに被爆者の皆さんも出席された中で、このオープニングで潘基文事務総長は、常設展示のオープニングを画期的な出来事と評価され、「この100万人の署名は核の脅威を無くさなくてはならないという、まさに世界中の人々の声である。こうした動きにより市長、志を同じくする世界の市民、平和団体は団結している。彼らは核兵器が市民の安全を妨げるものであり、安全を強化するものではないことを理解している。」とおっしゃいました。

ヤスミンカ・バリヨ（ビオグラード・ナ・モル市参事官・クロアチア）：

その後、秋葉市長は退任され、2011年の4月に松井市長が誕生しました。新広島市長が初めての平和宣言を発表される2011年8月6日までに、2020ビジョンキャンペーンの活動を拡大し、5,000都市の加盟を目指そうということになりました。そして、松井市長は平和市長会議が約10億人近い都市の市民を代表する存在になるところまで来たところまで来たところまで平和記念式典でおっしゃったんですが、実際にそれが実現できたのはその年の9月21日、国際平和

デーでありました。

また、デハネ市長にかわりまして2013年1月にデュルネズ市長が新しいイーペル市長に就任されました。2013年には多くの行事が予定されていました。デハネ市長は退任するにあたって次のようにおっしゃいました。「退任することになりましたが、やっと私たちの努力が報われつつあり、去りやすくなりました。イーペル市にキャンペーンの協会事務局ができ、平和市長会議は核兵器廃絶の大きな声を持つことになりました。さらにまた、5,000都市を超えるまで加盟都市が増加し、10億人の市民を代表することになりました。どのような国家であっても、これだけの市民、人口を持つところはありません。よって、私たちの声を聞かざるを得ないような存在に私たちは成長したということです。」

トーレ・ベツビィ（フロン市長・ノルウェー）：

平和市長会議は1982年に広島・長崎両市によって設立され、設立以来、人道的な機関として活動しておりました。各都市は、広島・長崎の人々、特に1945年に被爆された者の皆さんとの連帯意識、同胞意識に基づいて加盟しました。これは、私たちの今回の総会のメインテーマによく示されています。

市民の安全が何よりも重要なわけですから、どのような市長も核兵器が市民にもたらす脅威に対して無関心であってはなりません。私たちは行動計画に掲げられているような活動を通じて、もっと核兵器廃絶の活動を拡大していきたいというふうに思っております。

さらに、都市への直接的な攻撃だけではなくて、例えば、広島・長崎での大火災では、閃光や爆風など最初の原爆のエネルギーの10倍を超えるエネルギーが放出されたということです。この火事の強烈な熱によるエネルギーによって、煙、すすが大気に大幅に放出され、もともとのきのこ雲よりも高く上りました。近代的な兵器であったらば、本当にもっと多くの煙、すすが大気に放出されていくことでしょう。

2011年5月、2020ビジョンキャンペーン協会はスイス政府の支援に基づきまして、ジュネーブで会議を行いました。そして、その会議でグローバルな核戦争の影響について2人の専門家が説明をしてくださいました。この2人の専門家は、限定的な核戦争であってもいかに環境あるいは人道的な影響があるかということを示しました。限定的な戦争であったとしても、10億人の方々は亡くなるということでありました。さらに、アメリカとロシアが互いに交戦するということになったら、10億人の人間も生き残ることはないだろうということでした。明らかに文明は壊滅してしまうわけであります。核兵器を持っている者であっても、持たない者であっても、誰もこのような核兵器の使用による影響を逃れることはできません。もっと重要なのは、誰にもこのようなリスクを人

類に犯すような、そういった権利はないということです。

グラノラズ市で開催された2011年の理事会後、松井市長は田上市長とともにジュネーブに行って、赤十字国際委員会の総裁と面会しました。そして、この二者、国際赤十字と平和市長会議が緊密に協力していくことになりました。その年の終わりに赤十字国際委員会は決議を採択し、核兵器を廃絶すること、そして、国際赤十字自身もその廃絶に向けて努力するというのを宣言したのです。私は、ノルウェーの赤十字委員会と定期的に協力しています。

私は、デハネ市長、それからその他の市長の皆さん、さらに核軍縮・不拡散議員連盟（Parliamentary Network for Nuclear Disarmament (PNND)）のメンバーと一緒に旧ソ連にある核実験場を私は訪れたことがあります。現在のカザフスタンの地です。私たちは人道的な被害がいかにもひどかったかを自分の目で見ました。ナザルバエフ大統領との会合では、このようなひどい悲劇を経た今、非核兵器地帯の構想を中央アジアだけでなく、世界全体に広げていかななくてはならないということが示されました。

これは核実験の話であり、どのような都市も壊滅的な打撃を受けたというのではありません。その点だけでもまだ良かったと言えるのかもしれませんが。ノルウェーの市民として、ノルウェー政府が一步前に進んで、人道や環境の面からすべての政府に訴えていることを誇りに思っています。

今年3月にノルウェーのエスペン・バート・アイデ外相が指導力を発揮し、127か国の政府代表や、平和市長会議を含む多くのNGOの参加の下、会議が開催されました。彼は、簡潔ではありますが重要な点を述べられました。彼は、どのような社会も核兵器による戦争の影響を緩和することはできず、我々はとても対応できない影響が予想されるような危険を冒してはならないと言っています。このオスロ会議では十分な討議がなされなかったということで、メキシコでフォローアップのための会議が開催されることになりました。ポールさんと最近メキシコ市に行って、メキシコの仲間にメキシコ政府への支持を促すとともに、メキシコ政府外務省に出向き、我々がいかにこのフォローアップ会議の開催を支援できるかを研究することにしました。

オスロ会議に向けて緊急の行動を呼びかけるアクションアラートを発しました。ICANあるいはアポリシオン2000といった組織の支部が皆さんの都市、国にあると思います。こういったところは大変貴重な情報を持っていますし、さらにまた活発に活動し、一般市民を啓発し、政府にプレッシャーをかけ続けています。こういったところと協力してください。

以上の振り返りを通して、市、自治体、そして市民がタッグを組むことによって大きな業績が達せられるわけであります。

アロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員）：

オスロ会議までのお話をいたしました。次は、ジュネーブへの道であります。これまでの振り返りで申しましたように、ジュネーブ軍縮会議は2005年以降も不活発なままです。しかしながら、外交官のほうは、その一方で努力もしています。少し刺激を与える必要がありました。2011年に、ウィーン、それからジュネーブで外交官、それからNGOの代表と話し合いを始めました。それは、この国連総会におきましても話題になりました。第1委員会で決議が上がったのですが、採択には至りませんでした。というのも、準備が十分ではなく、十分な票が集まらないのではないかとということだったんです。しかし、1年後、十分に準備をした後で採択に至りました。これは本当に大きな画期的なことであります。新たな決議案については、例えば、地政学的に組織票があるような形の採決にはならなかったのです。すべての地政学的なグループが、いわば票割れを起こし、この決議に賛成するところも多くなりました。平和市長会議は、この決議を支持するような行動を緊急に起こせというアクションアラートを発しました。

その決議案は採択されました。これは多国間の核軍縮交渉を前進させるためにオープンエンドの作業部会をつくるというものであります。今年の5月、作業部会は活動を始めました。平和市長会議は、二つ目の緊急の行動呼びかけを行いハイレベルの人の会議への参加を呼び掛けました。このオープンエンド作業部会は、NGOの代表も参加できるものになっています。例えば、会議の1日目、2日目に私も発表できましたし、平和市長会議を代表して参加していた他の仲間も発表できました。政府代表団に対しては共通な基盤のもとで核兵器のない世界を達成せねばならないということを言っています。松井市長、それからデュルネズ市長もそれぞれジュネーブの大使に対して、また、150カ国以上の政府の元首に対して書簡を出しています。そして、作業部会への活動をサポートしてくださっています。

さらにまたこの8月19日から2週間、作業部会が行われることになっています。まだ時間はありますので、ぜひ、この緊急の行動呼びかけにこたえて皆さんの国で行動を起こしましょう。

ポール・デュイベツテル（広島平和文化センター専門委員）：

オスロとメキシコの話がありましたが、ニューヨークへの道についてお話し申し上げたいと思います。

2010年、平和市長会議は特別軍縮会議の会合を呼びかけました。その年の後半、私はモンテビデオで開催されたラテンアメリカの会議に出席いたしました。そして、国連事務総長の5項目からなる提案を私は支持いたしました。さらにまた、ウルグアイの国連大使とお話をすることができました。カンセラ大使であります。間もなく彼と私たち専

門委員はいかにこの特別軍縮会議を行うかという話をしたのです。これは、2011年1月、ニューヨークでのことです。

国連でもさらなる話し合いが行われました。24カ国以上が出席し、セルジオ・デュアルテ国連軍縮担当上級代表も出席してくださいました。欧米諸国の一部の参加者からは核兵器保有国の代表の出席を求めているという声が上がりましたが、時期尚早ということでそうはなりませんでした。

しかし、インドネシアの指導力により、バリでの会議で非同盟諸国運動が声を上げました。キューバが決議案を出したのです。ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の会議におきまして特別なコミュニケを発表しています。これは完全な核兵器廃絶に向けての声明であります。

そこからテヘランでのナム（Non-Aligned Movement（NAM）：非同盟運動）サミットに場は移りまして、他の国からも賛同を得ました。これによってナムの軍縮政策を担っていたインドネシアは核軍縮に的を絞った国連総会特別会合を求める国連決議を推す力を得ました。

そして、これは驚くべきことではありませんけれども、2020ビジョンキャンペーンもアクションアラートを発してこの決議に賛同し、特に、初めての核軍縮サミットを政府首脳の下で行う決議を支持しました。

アーロンさんから話がありましたが、会長からの要請文書も同じことを求めています。政府の首脳とお話をされる際には、もう既に松井市長からの手紙が届いているはずですので、それを使って交渉を進めてください。国家元首は他国の国家元首からアドバイスを受けることもあります。NGOからアドバイスを受けることもあります。しかし、こういった話題に関して、地元の市長から聞くことはあまりありませんから驚かせてください。この問題に関して、私たちは同じようにステークホルダーですから、前向きな影響を及ぼすために力を合わせましょう。

ジャクリーン・カバツ（広島平和文化センター専門委員）：

10年間のキャンペーンを経て、オスロとジュネーブ、そして間もなくニューヨークで、三つの目標点に至っています。2013年は核兵器の廃絶という意味での激動の年になります。私たちの課題はこの状況が2014年を超えて継続することを確実にすることです。人道的な問題がメキシコ以降どちらへ向かうか分かりませんし、現時点ではこのオープン作業部会を2014年以降も継続するというコミットメントはありません。また、各国政府首脳がハイレベル会合でコミットメントを行ってもそれが守られるかどうかという疑問もあります。

アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員）：

着実に進歩を得るためには、誠実なコミットメントによって交渉を続ける必要があります。つまり、交渉を始めたら結論まで導くことです。国際司法裁判所（ICJ）がそれを示すとおりです。オスロ会議に核兵器保有国がどこも参加しない、ジュネーブにも参加しないということでは先が思いやられます。さらに、彼らは実際これらのプロセスが混乱を招くとすら言っていますが、このような希望に水を差さず、核兵器保有国も機会のある限りこの多国間交渉に参加するべきだと考えています。

核軍縮に関する国連総会ハイレベル会議の開催に関する決議には、国連総会でどの国も反対票は投じませんでした。核兵器保有国から四つの棄権票がありました。これによって、アメリカやロシアやイギリス、フランスから政府首脳への参加が得られないことを懸念するのは私たちだけではないと思います。既にジャッキーさんの努力により、アメリカの全米市長会議がオバマ大統領にハイレベル会合への参加を呼び掛けています。

ポルさんからも話がありましたように、皆さんも自国の元首の参加を促していただきたいと思います。アクションアラート、代表団を通じて、2020ビジョンキャンペーンはこの三つの勢いと流れを確実に保っていきたいと思います。行動計画に書かれているように、これらの進捗を監視し、そして、ロビー活動を行っていきます。同時に、NPT再検討会議のプロセスも忘れてはなりません。

行動計画でとりあげているもののまだ言及していないのが軍縮・不拡散イニシアチブ（NPDI）です。この不拡散を推進する外務大臣級の会合は2010年のNPT再検討会議に先立って設立され、合意された行動計画を打ち出しています。秋葉市長はモスクワにコンサルタントとして2009年に招聘され、そして、NPDIのメンバーに広島訪問を呼び掛けています。松井市長は、昨年8月の平和宣言の中でNPDIのセッションを4月に広島で開くということを発表されました。2010年NPT再検討会議以来、NPDIに参加している外務大臣らは行動計画のフォローアップに焦点を当てています。もちろんしっかりとしたフォローアップは必要ですが、これには誠実な努力が必要です。

しかしながら、2015年NPT再検討会議では未来を見据える必要もありますし、同時に2014年までにNPDIのほうとしても未来に目を向ける必要があります。そこで、私たちは2020ビジョンを彼らの検討材料として提供しています。他にも参考となる方向性としては、2010年以降忘れ去られているロードマップ計画ですが国連事務総長の核軍縮5項目提案、オープンエンドの作業部会から出てくるであろう提言等も将来の方向性の参考になるでしょう。NPDI参加国はすべてこのオープンエンド作業部会に参加しています。広島という場所で会合を行うことができれば、その会議は核兵器のない世界に向けたアプローチを全体的に推進するものとなるという期待が持てます。

ジャクリーン・カバツソ（広島平和文化センター専門委員）：

被爆者はこれまでも核と人類は共存できないというメッセージを懸命に世界に発し続けてきました。それによって核兵器が再び使われることを防いできましたが、核兵器のない世界の実現には到底至っておりません。しかし、彼らも高齢化しています。山口仙二さん、被爆者運動のパイオニアと呼べる方ですけれども、最近お亡くなりになりました。

ほとんどの被爆者は1945年にはまだ幼い子供でした。被爆者が減少する中でこれまでに以上に平和のメッセージを広げる機会が私たちにあるのでしょうか。戦争で子供が大人の手によって犠牲になることはもちろん悲劇的なことです。子供たちにとって自分たちの世界が破壊され、そして、業火の中で家族や友人や、そして先生が全て死んでいくというのは耐えられない精神的な痛みです。親である者なら、だれでもそのような痛みから子供たちを守りたいと思うのではないのでしょうか。そこで、私たちはこのエッセンスを1つにまとめたこの画像をお見せしたいと思います。まだ完成版ではありません。

右側は高齢の女性の被爆者のシルエットです。そして、左側は母親で、そして娘の後ろに立っています。この娘は1945年の被爆者の当時の年と同じです。そして、被爆者はこの母親に「私はその子の年だったんです。」と語りかけるというシンプルなものです。

これを聞いた母親の心は想像がつくと思います。こんなことが自分の子供に起こるべきではない、どんな子供にもこのようなことは起こしてはいけないと思うでしょう。ですので、このパワフルで感情に訴えかけるツールをどのように正しく使っていかということが課題です。もちろん、これからもこの内容はアップデートしていきます。

次に、ピースボートですけれども、これまで80回世界を回っています。そして、最近では被爆者を乗せて寄港する港町でイベントを開き、被爆の証言を行っております。街によっては、市役所や市長が迎えてくれたところもあります。

そして、私たちは港の近くの都市では、この被爆者を迎え、街の親子と被爆者を対面させてほしいと考えております。この中でキーイベントは、被爆当時の年齢と同じ子供たちとその親、被爆者の交流です。そして、各地でメディアを最大限に活用していただきたいと思います。

今、ピースボートとタイミングについて話をしています。2つほどの都市がホストとして名乗りを上げてくださっています。皆さんの都市でもこれが可能だと考えるところは手を挙げてください。そして、ポート・オブ・ゴール、港町と言っていますけれども、実際に港がある必要はなく、合理的に港に移動できる距離であれば問題はありません。こういう条件であれば、平和市長会議の加盟都市のほとんどが候補に挙がると思います。皆さん、いかがでしょうか。

そして、次に映像、映画です。このワールドツアーの映画をつくらうと思っています。

それを2015年の8月までに完成させることができれば、上映して、そして、被爆70周年に向けて意識を高めていくことができると思います。これによって、何百万人という人たちの心に訴えかけることができます。

そして、この映画を上映する町は平和都市として世界中に知れわたることになります。まさにそのために「I was her age」プロジェクトに参加いただいても全く構わないと考えています。

ドミニク・デハネ（イーペル市議会議員・ベルギー）：

おはようございます。まず自己紹介をさせてください。ドミニク・デハネといいます。今回はイーペル市を代表して参りました。私の父がイーペルの市長として退任し、私が副市長として昇格しました。本日はイーペル市を代表しまして、ヤン・デュルネズ新市長の代わりに今日こちらに来ることができ、私たちの町の活動を次の世代に引き継いでいけることをうれしく思っています。

1915年、世界で初めてガスが大量破壊兵器として使用されました。1915年4月22日、イーペル市のセリアントでそれは起こりました。それから戦争の様相は全く変わりました。第一次世界大戦以降、戦争は軍隊、兵隊同士の戦いに留まらなくなりました。武器が使われた場所に居合わせただけで、兵隊であれ、一般市民であれ、子供であれ亡くなってしまおうという、そういう形態の戦争になりました。つまり、戦争や武器が兵士や民間人を区別しなくなったわけです。大量破壊兵器の使用はイーペルの後も続いています。原子爆弾が広島・長崎に落とされました。そして、ハラブジャでは25年前にガス兵器が使われました。現在においても毒ガスがシリアの紛争で使用されています。このような被害を受けた都市として、アレppoという名前がリストに連なることになります。アレppoはジャッキーさんの御祖父さんの故郷です。このように全て繋がっているのです。大量破壊兵器が使われるということは、都市が標的になるということです。甚大な被害を与えるためには、人が集積する場所、またはその近くを攻撃することが効果的だからです。

都市の代表として、市長として、私たちは2015年4月に声を合わせて明確に訴える必要があります、この100年間の大量破壊兵器の使用は長過ぎる、その使用を永遠に今こそやめるべきだと。私たちは、NPT再検討会議を終えて出てくる国々の代表に対して、広島・長崎から核兵器のない世界を構築するまで100年も待てないと訴えるべきです。いかなる形でも都市を大量破壊兵器の標的にするようなことが今後30年も続いてはいけません。核兵器廃絶の行動を起こすときは今しかありません。

イーペル市は4月22日に記念のイベントを行います。そこで国際会議を開き、100年間の大量破壊兵器の使用と戦争で荒廃した国々の内容を訴えたいと思います。この100年間、

通常兵器の爆撃によっても都市が破壊されています。市長や市民たちが力を合わせて繁栄に導いてきた都市を一瞬にして破壊します。

しかし、今後さらに未来にとって大切なこと、それは大量破壊兵器が二度と使われないうにすることです。そして、もし使用されたら何が起こるか、その結果を考えること、国際社会がこれを理解するために、廃絶しか核の冬や核の飢餓を防ぐ方法はないということを世界に理解してもらう必要があります。都市を戦争の標的にしてもよいという考え方がある限り、都市には大量破壊兵器が使われ続けます。ですので、国際人道法の観点から市民や都市を体系的に、全体的に守る方策が必要です。

市長は声を合わせて軍よりも大きな声を上げていかなければいけません。人口が密集した地域に爆弾やその他の破壊兵器を使うことは不法行為だと訴えていかなければいけません。この原則を広めていくことは簡単ではありませんけれども、もしそれに成功することができれば、戦争のあり方が変わるでしょう。おそらく、そのときには紛争解決の手段として、戦争が最も愚かな手段であるという認識が広まっているはずで

ヤスミンカ・バリヨ（バイオグラード・ナ・モル市参事官・クロアチア）：

市民社会の参画が平和市長会議や2020ビジョンキャンペーンにいかにか、いかに素晴らしい成果を上げているかをお話ししたいと思います。特に加盟都市の拡大にそれがあらわれています。

平和市長会議に対する関心は、最初には新たに加わったNGOということで高まっていたけれども、10年が経ち平和市長会議は新しくも、若い団体でもありません。だからといって、新しい刺激的なプロジェクトによって市民社会の注意を喚起できないわけではありません。しかしながら、加盟することとは違って、実際のプロジェクトは継続的な活動が必要です。そして、この平和市長会議という広いネットワークを上手く活用したプロジェクトにしていく必要があります。この広範なネットワークが私たちの遺産です。真にグローバルなことをなし得る数少ないネットワークの一つが平和市長会議だからです。

そして、私たちの活動は量から質へ移行していく必要があります。ですので、プロジェクトを行う場合には、5,700以上の都市全員が参加するものではなく——実際、そんなことは不可能ですが——それよりも数百の都市という規模でこれからは集中的に活動を行っていくことが必要だと思います。この流れで2020ビジョンキャンペーンはワールドピースカレンダー、都市の世界平和カレンダーを導入していきます。

2015年4月22日、イーペルの記念日を皮切りに、その後の365日、世界のどこかで必ず平和イベントが行われているという状況にしたいと思います。そして、さらに市民の関心を得ることができれば、1日に2つ以上のイベントを追加していてもいいかもしれ

ません。イベントの日を決めイベントをすることを市に働きかけてください。実際に世界のほとんどの都市で平和や軍縮のイベントが行われていますけれども、それをいかに公式なものにしてカレンダーに埋め込めるかです。そして、戦争の災禍を経験した都市では既に多くの記念イベントが行われていますから、それをまず皮切りにカレンダーに入れていくことから始めてもいいかもしれません。ドミニクさんのアイデアのとおりですけれども、さらに広く手を広げ、疎外感をだれも持たないようにしていく必要があります。

このワールドピースカレンダーは、平和市長会議のみの試みであってはいけません。それであれば、独立したローカルな活動家の試みになってしまいますので、国際平和ビューロー(IPB)やグローバルネットワーク・アボリション2000(Abolition 2000)、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)、マスターピース、そして、可能であれば、国際赤十字等の支援を受けるべきです。それらによって都市の平和の日と核廃絶のつながりが明確になります。

そして、少なくとも年間に2つのイベントをそれぞれのまちが行っていただけるようにしたいと思います。カレンダーの日と国連が定めた国際平和デーもしくは広島・長崎の日です。そして、これによってこのカレンダーから町のホームページにもリンクすることができます。そして、2020ビジョンキャンペーンのほうからバナーやフラッグその他の資料も提供していきます。

トーレ・ベツビィ（フロン市長・ノルウェー）：

我々2020ビジョンキャンペーン協会のメンバーとしまして、この4つの主要キャンペーンの深さと内容に誇りを持っています。それら一つ一つに全力を尽くしていくことを誓います。

最後にこのプレゼンテーションの結論になりますけれども、この4つのキャンペーンの要素は非常に多様なものですが、だからといって、それぞれを個別に見てはいけないということをお伝えしておきたいと思います。また、平和市長会議の全体から切り離して考えられてよい活動でもありません。そういった意味で、これらの活動も先ほど承認された行動計画の中に含まれています。それぞれがどうつながっているか既に説明もしましたが、あと何点かそのつながりを説明したいと思います。

2020ビジョンキャンペーンがこれまで実現した一番の貢献は、平和市長会議に本当の意味でのダイナミズムを与えたことです。ただ単に参加するためだけの組織というのはありません。組織には目的と方向性が必要です。私たちの加盟都市が2020ビジョンキャンペーンを10年前に実施するようになってから加盟都市が拡大し、そして、1日1都市の割合で今でも急激に成長していくのは驚くべきことではありません。

また、グローバルなプレゼンスも重要です。2020ビジョンに取り組む前、平和市長会議は核軍縮の分野ではほとんど知られていませんでした。私自身も実際その存在を知りませんでしたし、皆さんにもおそらくご存知の方、少なかったと思います。理事会は現在と比べると3分の1の規模でした。アソシエートメンバーというシステムを導入することによって、都市が理事会に参加することが相当するかどうかをテストするという試みは非常に有効なものだと思っております。私のまち、フロンがこのテストを超えて理事会のメンバーになったことを私自身としても誇りに思っています。

ここからさらに成功を期していくために、皆さんどんな貢献をしていただけるでしょうか。アクションアラートについては既にお聞きになったと思います。ぜひ活用してください。そして、フィードバックをください。これらをより使いやすくするために私たちはどうすべきか、そして、できれば代表団に参加して外交の集まりを要望することに加わってください。

もし、あなたの町が港からそれほど遠くなければ、被爆者を招聘し、そして、「I was her age」のイベントを開催してください。そして、町にある学校の親や子供たちと被爆者を引き合わせてください。戦火を体験した町は、攻撃を受けた都市の歴史調査に協力して、イーペルとともに大量破壊兵器の1世紀は長過ぎる、そして、都市を標的にするなど声を上げる活動に参加してください。365日、どの日でもこのワールドピースカレンダーに皆さんのイベントを入れていただくことができます。しかし、8月6日、9日、同時に国連が定めた国際平和デーも覚えておいてください。これからのディスカッションの時間の中で、皆さんの都市がこの2020ビジョンキャンペーンをさらに推し進めていく上でどういった貢献ができるかということを考えていただきたいと思っております。

では、ここでマンチェスター市のマーク・ハケット議員をお迎えしたいと思います。スピーチを準備していただいておりますので、マーク・ハケット議員にマイクを渡したいと思います。

マーク・ハケット（マンチェスター市議会議員・イギリス）：

こんにちは。マーク・ハケットと申します。マンチェスター市市議であり、また、マンチェスター市平和市長会議代表を務めています。また、現在、英国・アイルランド非核自治体協会の会長を務めております。市議としてはもう25年を超えています。

私が市議になった理由の一つは、個人的に核兵器の軍縮に関心があったからです。私はまずマンチェスター市非核地帯小委員会のメンバーに加わりました。以来、積極的にこの運動にかかわってまいりました。特に私がマンチェスター市長の任にあった時期には平和市長会議2020ビジョンキャンペーンの会議を主催いたしましたし、2010年には田上長崎市長の公式訪問を受けております。

お話にありましたように、平和市長会議2020ビジョンキャンペーンが正式に発足したのはマンチェスターであります。2003年、マンチェスターのタウンホールで平和市長会議の理事会が開かれたことを誇りに思っています。

世界で最初に非核地帯宣言を行い、英国・アイルランド非核自治体協会の本部を擁するマンチェスター市は、以来、このキャンペーンに真摯に取り組んでまいりました。

2020ビジョンキャンペーンは、平和市長会議に多大な貢献を果たしてきたと確信しています。2020ビジョンキャンペーンは平和市長会議に真の目的意識を植え付けたと思っております。イーペル市の方ならぬ尽力ならびに2020ビジョンキャンペーンにおけるイーペル市長の強力な政治的指導力に対し深い謝意を表したいと思っております。このキャンペーンが有能な新役員や政治的指導者を動かし、そして、その結果、平和市長会議は国連のNPT条約会議の場において世界有数の国際NGOとして認知されることとなりました。

2020ビジョンキャンペーンはアボリション2000ネットワークと同様に目標年度を具体的に定めています。従いまして、平和市長会議がなすべきこと、果たすべき役割を明確にしています。

また、イーペル市に置かれた事務局が広島事務局の負担を一部軽減していることから、その分広島は平和市長会議の政治的指導力を存分に発揮することができます。と同時に、日本国内の加盟都市基盤の強化を図ることができるようになりました。

また、ハラブジャ、ピオグラード・ナ・モル、メキシコシティ、コチン、グラスゴー、フロンなどの都市の働きかけのおかげで、このキャンペーンを通じ平和市長会議の政治的指導力が一段と高まっています。今や平和市長会議は国連内部で高く評価されております。また、関係強化を図ってきた数多くの国際NGOからも一目置かれる存在となっております。大変喜ばしいことであると思っております。

従って、2015年NPT再検討会議が目前に迫っている今、さらにその後、2020年のNPT再検討会議が控えていることを考えますと、今こそ2020ビジョンキャンペーンの実績を振り返り、次に目指すべき方向について検討すべき時期が来たと考えています。

2020ビジョンキャンペーンを通して平和市長会議の加盟都市は、2003年から2013年の間に600前後から5,600を超えるまで増大しています。これはこのキャンペーンの最大の功績の一つであります。そのことに異論を唱える方はないでしょう。

また、平和市長会議加盟都市から募った任意の寄附が10万ユーロ前後にも上り、この資金のおかげで地域の小さな自治体グループにすぎなかった平和市長会議は多面的な一大組織へと成長を遂げることができたのであります。

その一方で、将来のために今考えなくてはならない問題が二つあります。

一つは、2020年までに核兵器のない世界をつくるという目標が達成できそうもないということ、もう一つは、先に合意された平和市長会議の構造及び財政基盤改革に関し、

イーペル市又はその他の都市に平和市長会議2020ビジョンキャンペーンの事務局を置き続ける必要があるかどうかということでもあります。

まず、1点目については、核保有国の一部は依然として核兵器を持ち続ける意思を固めています。2013年のNPT再検討会議準備委員会には平和市長会議の代表団も参加しましたが、その結果は残念の一語に尽きるものでありました。委員会では核保有5カ国が連携を強め、議事を支配し、時には言葉を荒げる場面も見られました。

これとは対照的に、非核保有国は整然と足並みをそろえ、一枚岩になって会議に臨みました。しかし、核兵器をめぐる交渉の行き詰まりを打破するには至らず、苛立ちと困惑を募らせる結果に終わりました。イスラエルとパレスチナの和平交渉に向けた動きは一縷の希望とはなりませんけれども、北朝鮮とイランの核武装化や、中東全域とその周辺地域を巻き込んだ紛争などの難題が交渉を一層困難なものにしています。

2020ビジョンキャンペーンの立ち上げにより平和市長会議は国連の場で各国政府に異議を唱える手段を得ました。また、平和市長会議の政治的指導者たちは今後推し進めるべき明確な戦略を手にする事になりました。ただ、このキャンペーンの中心となるテーマがこの先7年で実現できるとは考えにくいいため、少なくともキャンペーンの名称について見直しを図ることが必要だろうと思います。

従って、向こう2年の間に2020ビジョンキャンペーンの総括を行い、その後継となるキャンペーンについて検討すべき時期が来ていると考えます。

あと1分でまとめたいと思っております。

2020ビジョンキャンペーンの事務局を何らかの形で維持すべきだと思います。そして、新しい2013年、2015年は戦略的な動きが必要だと思います。国別のキャンペーンを強化し、2020のビジョンキャンペーンの本質的な仕事を国連の場で維持し続けていく必要があると思っております。これまでイーペルの事務局と広島事務局は大きな努力を果たしてこられました。資金集めが難しい時期に容易なことではありませんが、ぜひとも、イーペルについてはどう考えているのかという自らの意思をはっきり表明していただきたいと思っております。特に、平和市長会議としては、ラテンアメリカ、アフリカ、そしてアジア諸国の都市が抱える開発や軍縮、気候変動、食糧問題や自治体における暴力の問題を取り上げてほしいという声にこたえていかなければなりません。

広島として、理事会として2020ビジョンの将来を考えていただき、このたびの構造改革の下何をなすべきか、一つの取組だけでいいのか、あるいは、それに追加して新しいものを取り込むのかということを考えねばいけません。

一つ一つの加盟都市が深くかかわることによって初めて平和市長会議はダイナミックな組織としての活力を発揮することができると思います。資金が大きなジレンマになります。そして、広島とイーペルの事務局の費用を両方負担するというのは難しいことに

なるかもしれません。2020ビジョンは平和市長会議に多大な貢献を果たしましたということへの配慮が必要です。そして、2030ビジョンを今から2015年の間にきちんと完成しなければいけません。核兵器廃絶という最終目標に向けて取組を推進させなければいけません。ありがとうございました。

トーレ・ベツビィ（フロン市長・ノルウェー）：

ハケット議員、ありがとうございました。インドから参加されている2020ビジョンキャンペーンのトーマス・マシューさんにも発表をお願いしたかったのですが、第一部の残り時間がなくなってきました。一旦、コーディネーターにお任せいたします。

参加都市等による発言

コーディネーター（小溝泰義 広島平和文化センター理事長）：

ベツビィ市長、2020ビジョンキャンペーン協会関係者の皆さん、ありがとうございました。皆さんからは2020ビジョンキャンペーンの歴史、それから、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）や国連、他のグループと協調して取り組んでいる現在のチャレンジについてもお話しくださいました。彼らは、実際の活動において、どういったところでプラス・マイナスの効果があるかということも評価し、そして、将来の方向性を見据えているようです。また、マンチェスターのマーク・ハケット議員からいくつかのご提案とアイデアのご披露がありました。2020ビジョンキャンペーン協会と平和市長会議において将来話されるべきことだというふうに考えます。

続いて、第2部では市長さんのお声、それから、特に重要なキャンペーンをされている方々のお話をお伺いしたいと思います。

まずは、北九州市の市長に話を伺うということで、お二方目は湖西市の市長にお願いしたいと思います。そして、その次に、オイゲン・アイヒホルン教授に「広島・長崎講座」についてお話しいただきます。そして、時間に余裕がありましたら、トーマス・マシューさんにインドの状況についてお伺いいたします。

では、まずは、北橋健治北九州市市長、お願いいたします。

北橋健治（北九州市市長・福岡）：

皆様、こんにちは。2020ビジョンに強く賛同する立場から、北九州市の100万市民を代表して一言スピーチをさせていただきます。

松井市長、田上市長をはじめ、核兵器のない世界を実現するため日夜ご活躍のご臨席

の皆様方に深く敬意を表します。

北九州市は広島市と長崎市の中間にある工業地帯です。戦争中は西日本最大級の軍需工場がありました。1945年8月9日、原爆を積んだ爆撃機は北九州市小倉の上空に飛来いたしました。しかし、視界が悪いために爆撃機は矛先を長崎に向けました。そうした歴史的事実を顧みたとき、原爆によって広島・長崎の町が一瞬にして廃墟と化し、多くの尊い命が奪われ、今もなお被爆者の皆様が健康上の障害に苦しんでいらっしゃることは北九州市民にとっても深い悲しみであります。

4年前、長崎市で開催された総会に私はオブザーバーとして初めて参加をいたしました。そして、皆様方の核兵器のない平和な世界をつくる決意に心が動きました。その帰り道に長崎市の城山小学校に寄りました。そこには長崎への原爆投下により亡くなられた15歳の少女、林 嘉代子さんを偲び、嘉代子さんのお母さんが平和への願いを込めて植えられた「嘉代子桜」という桜が見事に咲いていました。どうすれば市民の皆様方に非核平和のこの活動により理解をいただき、一緒に行動できるかを考え、市民や議会の皆様との対話を進めました。そして、市議会は61人の全会一致で「非核平和都市宣言」の決議をしたのであります。

北九州市役所はその決議とともに田上市長をゲストにお招きいたしまして、非核平和都市宣言を行い、その日にこの平和市長会議への加盟を申請させていただきました。前回はオブザーバー、今回は皆様と同じメンバーとして参加できることを大変うれしく思っております。

これまで長い間北九州市民は8月9日、毎年長崎市から送られた鐘の前で集まり、平和を祈る式典を行っております。そして、戦没者の追悼式、あるいは、戦争のときの資料を市民に広く展示するイベントを通じまして、多くの方々に平和への願い、戦争の悲惨さを訴える取組を続けてまいりました。

戦争が終わって時間がたち、戦争を知らない世代がたくさん増えてきました。若い世代にこの非核という問題をどう伝えるか、そこで北九州市は、131の小学校がありますが、すべての小学校に嘉代子桜を植えることを決定いたしました。どこかの桜ではだめです。長崎市のあの15歳の少女、林嘉代子さんの死を悼んでお母さんが始められました桜を植える活動、そこから株を分けていただいて植えてきました。そして、ことし131すべての小学校で植樹が完了することになります。

その小学校では生徒たちがみんな集まって、なぜ嘉代子桜を植えるのかという平和学習を行っております。私も何度か参加しましたが、子供たちが真剣に核兵器の怖さと平和の尊さを学んでいることを心強く感じております。

私の母親は広島市民でありました。私は被爆二世であります。かつて、この原爆の投下目標でありました都市の代表として、ここ広島で核兵器の廃絶を皆様と一緒に訴える、

その場に居合わせることを運命だと感じております。

市民の生命、そして安全に責任を負うのが市長、そして市役所の仕事であります。一つの都市の力はあまりにも小さい。しかし、国境を超えて志ある市民とともに都市と都市が連携を結ぶときに必ずや各国の政府の意思は動いていくものと信じております。2020ビジョン、これに基づく活動を皆様と一緒に力の限り進めることを北九州市は誓いまして、一言スピーチにさせていただきます。ありがとうございました。

コーディネーター（小溝泰義 広島平和文化センター理事長）：

湖西市の三上元市長にお願いいたします。

三上 元（湖西市市長・静岡）：

ご紹介いただきました、私は、「カサイ市」ではなくて「コサイ市」の市長でございます。ウエストサイド・オブ・ハマナレイクでございます。トヨタ自動車の創業者であります豊田佐吉と豊田喜一郎の生まれた町として日本ではそこそこ有名であります、世界ではあまり有名ではない小さな町でございます。

私がいつも申しておるのは、原子力発電所をなくさなければならない、こう考えていることでございます。それは、コストが高いということです。そこで、この会議が原子力発電所も核兵器とみなすという決議をすることを提案します。

理由は簡単です。原子力発電所は敵国を攻撃する武器ではありません。しかし、有事のときに敵国から狙われると原子爆弾になるのです。それは自国の国民を殺す武器になるということであります。国と国との戦争だけでなく、思い出してください、2001年、アメリカの9.11テロです。テロリストの標的になったではありませんか。

私は12年前のテロをテレビで見っていました。1機目が既に大きなビルに突入して炎上している画面を見ていました。すると、ツインタワーの隣のビルに2機目が衝突しました。飛行機が四つ盗まれていると伝えられました。3機目の飛行機はアメリカの国防総省へ飛び込みました。4機目はどこを狙うのかと世界中の人々がはらはらしていました。4機目は原因がわからず墜落しました。私は原子力発電所を狙ったと確信しております。

その理由は、戦争犯罪の中で最も大きな犯罪は老若男女を瞬時に皆殺しにした広島と長崎へ投下した原爆であります。そのことをアメリカを狙ったテロリストたちは皆知っています。その報復に原子力発電所を狙うことは自然の流れだと考えたからであります。

特に国力の小さい国が大きな国と戦うとき、相手の国の弱点、すなわち原子力発電所を狙うのは当然であります。現実にもそう発言している記者がいることを報じているではありませんか。核の地雷を自分の国に埋め込んで攻撃してくださいと待ち受けているのが原子力発電所です。攻撃される直前までは電力を供給する道具、機械であるだけです。

しかし、万一戦いになり、テロリストに狙われれば、自国民に向けた核兵器に突然変質するのが原子力発電所です。この会議としては、原子力発電所は核兵器とみなすという決議をすべきであるということをご提案いたします。

なお、私は曾祖父とおじが軍人でありました。その日本のど真ん中、東京と大阪のちょうど真ん中にある湖西市長の三上でございます。サンキュー・ベリー・マッチ。

コーディネーター（小溝泰義 広島平和文化センター理事長）：

三上市長、ありがとうございました。発音をちょっと間違えまして失礼しました。

では、次は「広島・長崎講座」につきましてオイゲン・アイヒホルン教授に10年間の「広島・長崎講座」の経緯についてお話をいただきたいと思っております。

オイゲン・アイヒホルン（ベルリン・ポイト工科大学教授・ドイツ）：

「『広島・長崎講座』10年間の取組」

このような形で私が皆さんにお話を申し上げることを光栄に思っております。まずは、素晴らしいご来賓の皆さんと、そして参加者の方々がこの影響力の大きな共通の課題について取り組んでいらっしゃることを本当にうれしく思っておりますし、意を強くしております。

10年間の講座の話をするようになっていますが、私はこの世界に名立たる平和市長会議の招聘を受けたときは驚きました。しかし、とても光栄に思いまして、少なくとも少しお時間をいただきまして私たちの講座についてお話しするべきだというふうに感じました。

時間が短いので、まずは動機についてお話ししたいと思います。私は数学の専門家です。それで、いろいろな職業につきました。ソフトウェアのエンジニアであるとか、それから数学者として教授の職につきました。

まずは、平和宣言がそもそもあったということです。2001年の秋葉市長の平和宣言がありました。

その年、ベルリンの私たちの大学で広島・長崎の大規模な展示が行われました。本当に印象的でありました。私たちは、何らか整理・体系化して文書化すべきであり、このイベントで終わりにしてはいけないというふうに考えました。そこで2001年の平和宣言を含んだものを作成することにしました。秋葉市長と長崎の伊藤市長の平和宣言です。広島市の平和宣言を読みまして、大変驚きました。本当に具体的な提案があり、何をすべきか、世界的にこれからやるべきことが具体的に列挙されていました。

それで、私たちは主要な世界の大学もまた広島・長崎の講座をとり入れるべきだというふうに考えたのです。それで学長に相談しました。そもそも私のアイデアでなかった

のにこの10年間やってこられた理由ですが、このような形のきっかけがあったということです。

私なりの動機づけとしては、まずは展示会があって、そして、そこで終了させてはいけないと思ったと申しあげました。ただ、私はもっともっと深いところに深掘りして活動をするべきではないかと考えました。それで、過去の時代の戦争と平和と、核時代の戦争と平和を区別することを考えました。

そもそも、私は、1944年末、フランクフルトの近郊の小さい都市の防空壕で生まれたんです。そのとき、父はドイツ軍の兵士で、2カ月前に死亡していました。赤軍から逃れた父の仲間たちは、戦闘地において彼がとても傷ついていたのを見たと言いました。ちょうど父の30歳の誕生日の頃でした。これが私の戦争での体験です。

さて、核時代の戦争と平和ですが、私はベルリンに40年以上も住んでいまして、西ベルリンには16年住んでいました。冷戦の時代を経験し、ヨーロッパの冷戦の首都とも呼ばれていたところで暮らしたわけです。そこで、モスクワとワシントンの間で交渉がありました。

西ベルリンの政治的な指導者たちは、アメリカへの非難となることを恐れ、何年も平和市長会議への加盟を拒んでいました。東ベルリンは平和市長会議設立後すぐに加盟しました。しかし、80年代後半、西ベルリンの私たちは、東ベルリンのクラック市長の友人である長崎市の本島市長にお会いしました。そしてベルリンの壁が崩壊するほんの少し前に、西ベルリン市長は平和市長会議のメンバーとなったのです。

個人的なことばかり話してしまい申し訳ありませんが、超愛国主義だからではありません。第二次世界大戦後のベルリンの印象は非常に私の目にまざまざと残っているわけです。そして、キューバ危機が起こり、ベルリンの壁ができ、そして、核弾頭を積み込んで一触即発の時代でした。ご存知のように、この地球が本当に我々の時代を超えて永遠に続くのか、それとも消失するのかということは神のみぞ知るといことです。ただ、J・F・ケネディとそれからフルシチョフの知恵によってこの一触即発の事態は回避することができました。

ベルリンとドイツの状況について話しを戻しますと、1938年のクリスマスの2日前に、核分裂の実験が成功いたしました。この核分裂におきまして、凄まじいエネルギーが放出されることが発見されました。初めはこの実験結果は明らかにされず、実験が繰り返し行われました。それによって核物理学のさらなる発見が生まれ、持続的な連鎖反応とフェルミアーク（高温超電導体）が発見されました。1942年のことです。

次の段階では、大々的な形で科学者たちが実験をし、実験はドイツでも行われていました。マンハッタンプロジェクトに近い形で行われていました。特に化学、物理学といった重要な分野は、ナチスの恐怖と民族浄化に嫌気が差して逃げてきた科学者たち—

—ロスアラモス研究所所長のハンス・ベエテ、ルドルフ・パイエルス、オットー・フリッシュらが担っていました。彼らは非常に早期に、そして最も現代的な、いわゆるウランの臨界質量について発見を成し遂げました。

このような先進的な科学者たちにより、ドイツでの研究にも大きな進歩がもたらされました。特に、ジュリアス・オッペンハイマーは博士論文で、ゲッティンゲンでの実験について書いています。それから、ウィグナーやシラードなど有名な科学者たちがベルリンでこのような研究を続けていました。

それで、また私の動機づけに戻るのですが、なぜ10年間もこの講座をやってきたのかということですが、秋葉市長がそもそもイニシアチブをとってこの講座が始まり、そして、ドイツの市民と広島市民との関わりも深くなりました。

他にも動機があります。被爆者の証言、これがとても印象的だったことです。世界には被爆者ほどの被害を受けた人はいないと思うのです。そういった意味で、有り余る怒りや復讐の心というのがあるだろうと思っていました。しかし、繰り返しになりますが、怒りや復讐の言葉が、彼らの言葉の中に全くないのです。広島・長崎の平和宣言で取り上げられています。怒りや復讐の言葉がないのです。そして、この遺産を理解する人は今まで少なかったということも事実です。我々は学生にこれを知らしめなくてはならないというふうに思いました。

動機に関する五つ目のお話をして、パワーポイントでのプレゼンテーションに移りたいと思います。普遍的な動機づけがありました。時空を超えて、肌の色や文化を超えて、皆さんの近い家族の問題として取り込むということです。あなた自身や、あなたの子供や孫たちをこの地球の壊滅という脅威に常にさらし続けていくのかという問いをしなくてはなりません。

それでは、パワーポイントでのプレゼンテーションをさせていただきます。こちらが私の大学です。いろいろなコースがあります。工科大学になっておりますので、ITであるとか建設、技術、経済も学部があります。そこで物理学関係の学部長をしていました。数学の講座もあります。ただ、多くの人々がこのような平和研究をしているわけではなかったのです。

これは今年の具体的な講座内容です。タイトルといたしましては、アルファベット化というふうに私は呼んでいます。核時代から始まり、まずはマンハッタンプロジェクトについて、それから第2回目の講義では秋葉前市長にゲストレクチャーとしてお越しいただき、都市と市民による平和の創生について話していただきました。次の講義は広島・長崎での原爆投下に関するものです。もちろん、私が教授として全部教えているわけではなく、他の方々にもやっていただいておりますが、この部分では主に私が話しています。それから、人的側面からの講義もあります。また、残念ながら高橋昭博さんは

亡くなりましたが、原爆文学の講座では彼の被爆体験証言を使わせていただきました。彼が亡くなる1か月前に、入院中の高橋さんを訪問させていただいたことを思い出します。さらにこの人的側面の講義では、外林秀人先生の被爆者報告書を使っています。彼はベルリンでもよく知られています。物理学、化学のマックス・プランク研究所の高名な先生です。

それから、次は冷戦に関してのクラスです。主に基本的知識を学生に知ってもらいたいということで、先ほど申し上げました核時代におけるアルファベット化、つまり、識字化しもっと知識を提供することが必要だと思っていましたので、まずは核戦略、それから軍備管理の国際条約についての講義を組んでいます。対都市戦略、武力破砕攻撃、相互確証破壊（MAD）、部分的核実験禁止条約（PTBT）、核不拡散条約（NPT）、包括的核実験禁止条約（CTBT）などの講義もあります。

また、市民運動の国際的な広がりに関する講義もあります。

アトムス・フォー・ピース（Atoms for Peace、原子力の平和利用）、福島に関する講義もあり、こちらのほうは私が担当させていただいています。

アトムス・フォー・ピースの講義では、アイゼンハワー大統領が国連総会で行ったスピーチ、核不拡散条約（NPT）、核兵器禁止条約（NWC）を学び、それから、チェルノブイリと福島の事故、原子力発電所についても学びます。

講座の終わりには、希望のない環境の中で生きていかなければいけない人に勇気を与えた4人の事例を取り入れています。最悪の状態に人々が陥ったときに、その中に光を見出したということで、まず、マハトマ・ガンディーの偉業を学びます。彼の南アフリカでの経験、抵抗をベースにしています。南アフリカに住む何十万人のインド人を代表しての活動はインドでの活動につながりました。

それから、マーティン・ルーサー・キング牧師もこの中に入れました。また、マンデラ大統領も入っています。それから、ティク・ナット・ハンさんですが、皆さんご存知でないかもしれませんが、とても素晴らしい人です。憎しみを忘れるべきだと、被爆者の証言とも共通点のあることを説いた禅僧です。

こちらの写真はよく知られている方々です。核戦争防止国際医師会議のザンテ・ホールさん、ドイツの有名なジャーナリストの方も入っています。セバスチャン・プフルークバイルさんはチェルノブイリについてのお話をいただくのに一番適切な方です。

受講生には、ちゃんと試験も受けていただくことになっています。核分裂、広島・長崎への原爆投下、他にも様々な問題が含まれます。

これは最終試験の抜粋です。こちらは講座を受講した学生たちの写真です。次は外林先生の写真です。高橋さんが亡くなられた1カ月後に亡くなりました。70歳を超えるまで先生は被爆者であることをおっしゃいませんでした。家族に止められていたということ

でした。偏見を恐れ、言うてはいけないというふうに言われていたようです。

こちらは広島で撮影した写真です。ドイツでボランティアプログラムを実施しており、10日間のセミナーを日本で行います。広島・長崎講座の一部でもあるので、私の講座からも生徒が参加しています。広島市長をご訪問させていただいております。原爆文学を日本語、ドイツ語、英語で読んだりもします。私は日本、ドイツ、アメリカは核の問題に関して緊密な関係を構築できると考えています。

以上です。どうもありがとうございました。

コーディネーター（小溝泰義 広島平和文化センター理事長）：

アイヒホルン教授、ありがとうございました。

では、トーマス・マシューさんにお話をさせていただきます。インドの方です。2020ビジョンのキャンペーナーです。

トーマス・マシュー（2020ビジョンキャンペーナー・インド）：

議長、ありがとうございます。インドのトーマス・マシューと申します。2020ビジョンのキャンペーナーです。

インドの加盟都市の1つ、コチン市から参りました。平和の巡礼者の皆さん、私たち一人一人にとっても偉大なる聖地広島は1945年8月6日のあの日以来核兵器の恐ろしさを訴え続けてきました。世界大戦を二度と起こさないためには国籍、肌の色、宗教の違いを超えて一人一人が連帯することが大切ということを広島の悲劇は物語っています。

先進技術が構築する生活は誇りではありますが、生態系と人間らしい生活を著しく損なっています。地球上のすべての生物を10回以上絶滅させる威力を持つ何千発もの核爆弾が存在する時代に生きています。研究者は極貧にあえぐ10億の人たちの飢えを満たすよりも大量破壊兵器を開発することに余念がありません。人類の誕生以来最も文明化し、最も進んだ世代であると言われておりますが、現実には、私たちの世代は核爆弾、ミサイル、潜水艦、そして、サイバー攻撃など破壊兵器で世界の根幹そのものを脅かしています。

チェルノブイリ、スリーマイル島、福島悲劇から私たちは何一つ学んでおりません。相変わらずグローバルなパワーゲームに血道を上げ、エネルギーを消費し、未来の世代につけを回しています。広島から長崎、私たちは核戦争の恐ろしさを学びました。核実験や原発事故からは、平時でさえ、原子力が破壊的な影響を及ぼすということを思い知らされました。私たちは核の恐ろしさについては旧世代よりは多くの情報に接してはいますが、旧世代ほどの危機感を持っておりません。政治、社会の指導者たちは核兵器のない世界という構想を広めるためにもっと積極的な役割を果たすべきであります。

原子力エネルギーに対する懸念が高まり、代替エネルギーの開発が急務となっています。最も重んじられる核爆弾反対の訴えは、被爆者の訴えです。平和の伝道者である被爆者の声には誰もが熱心に耳を傾けています。

私は1990年以来、シーズ・インディア（SEEDS INDIA）の平和キャンペーンの一環として、広島と長崎から8名の被爆者をインドにお招きしております。私たちはここ数年来、インド、スリランカ、パキスタンなどで広島・長崎写真展を開催してまいりました。市民の方々、特に若い世代に対して核兵器廃絶の重要性を啓蒙することは、この時代に極めて重要なことであります。

そして、2020年までに地球上のすべての核兵器を解体するという高邁なビジョンを実現するための原動力となるのが平和市長会議であります。私たちの使命はただ一つ、平和であります。

ありがとうございました。

コーディネーター（小溝泰義 広島平和文化センター理事長）：

これをもちまして、このセッションⅡのすべてのプレゼンテーションを終了いたしました。発表者の方々、どうもありがとうございました。皆さんからも拍手をお願いできればと思います。

どうもありがとうございました。皆さん、最後までお聴きいただき本当にありがとうございました。

セッションⅡはこれをもちまして終了です。